



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 大阪府

T E L (06) 6245-1113

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	145,815	(0.9)	10,326	(44.9)	10,631	(18.9)
15 年 3 月期	147,123	(1.4)	7,124	(289.1)	8,937	(339.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,925 (220.5)	21 66	- -	3.1	5.8	7.3
15 年 3 月期	1,225 (-)	6 59	- -	1.0	4.7	6.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 321 百万円 15 年 3 月期 164 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 177,435,482 株 15 年 3 月期 179,941,033 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	184,903	127,998	69.2	741	41
15 年 3 月期	179,821	122,863	68.3	683	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 172,529,695 株 15 年 3 月期 179,846,481 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	13,472	2,762	8,108	19,886
15 年 3 月期	15,332	4,363	11,533	17,486

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	5,700	2,000
通期	160,000	10,100	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円13銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウビルド(株)及び関連会社であるフジデン(株)他1社は、この指定問屋の一部である。

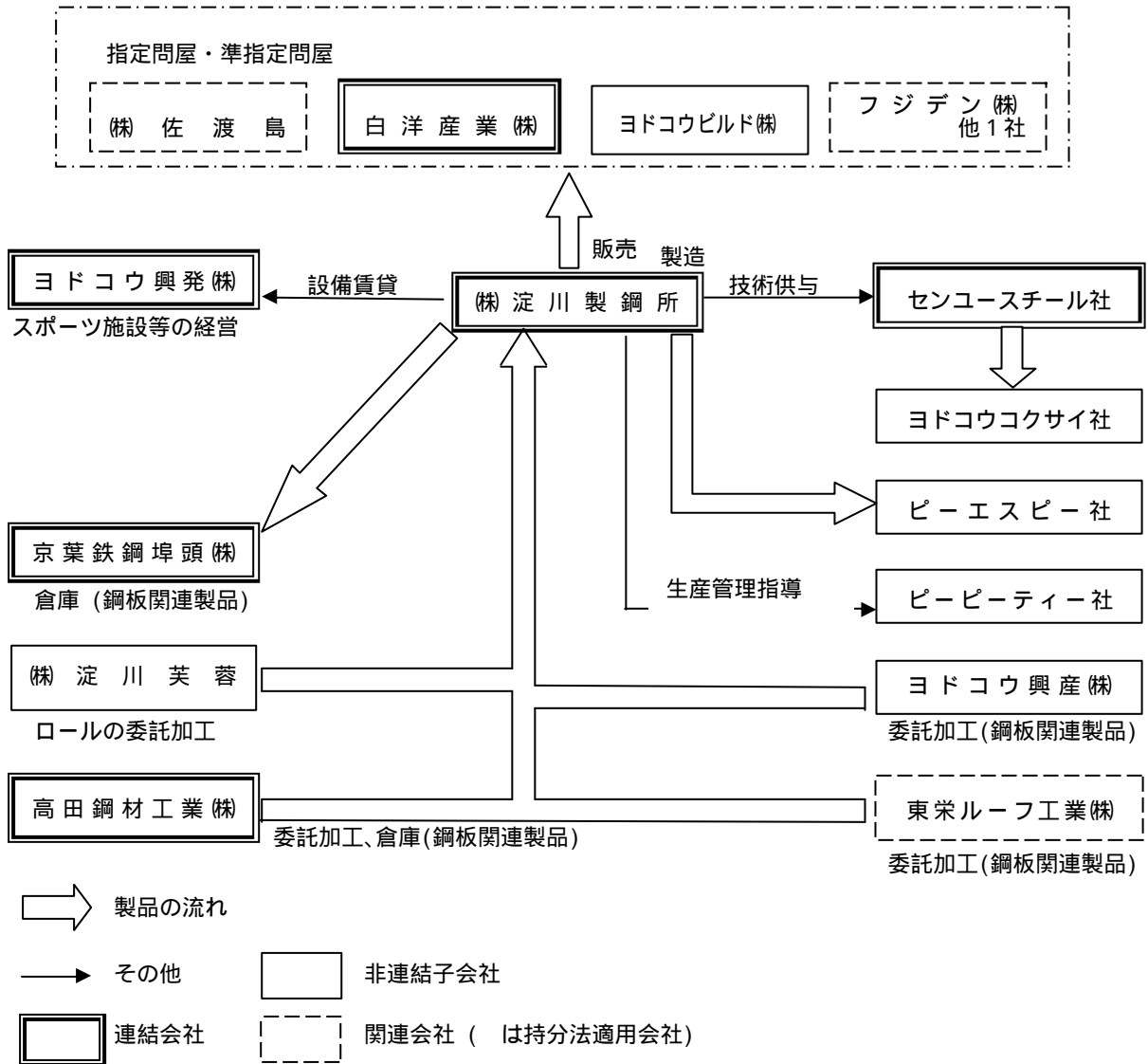
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、(株)淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍1名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	3,050	ゴルフ場、ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任5名、転籍4名	
センユースチール社	中華民国 高雄市 (台湾)	タイワンドル 3,211百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名 出向1名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍2名 出向1名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及びエクステリア・景観商品等の建材製品への展開を図り、また、ロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に事業活動をおこなっております。

当社はこの事業活動をつうじて、「自主自立」の理念を支柱とし、「個性をもって充実し、常に顧客に信頼され、社会から必要とされる企業づくり」をめざし、当社製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会の発展に貢献したいと考えております。

同時に、堅実経営のもと、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

わが国鉄鋼業界大手の経営環境は、堅調な外需とそれによる国内設備投資の持ち直しから、粗鋼生産量も引き続き高水準を維持し、同時に国際鋼材価格の上昇による国内外販売価格の改定も進展したことから、大幅に改善されました。一方で、この堅調な外需を支える中国鉄鋼需要の急激な拡大は、さまざまなコストアップ要因をも生み出しております。また、国内鋼材需要に目を向ければ、日本経済にデフレ傾向が残る中、一部を除き全体として低落傾向に未だ歯止めがかからない状況であります。当社は、前期に生産集約化と全社的な固定費圧縮による収益力強化及び棚卸資産の評価方法変更による資産の健全化を実施いたしました。しかし、前述のような表面処理鋼板の国内需要環境の中で、当社は、先行する原材料価格の更なる高騰に対処するため、販売価格改定の速度とその幅を最大化することが、今後の最重要課題と認識しております。同時に、再編集約の進展した当業界において競争力を強化するため、「顧客満足(CS)の一層の強化」「新商品、新分野開拓への取組み」「全社横断の融合化体制の構築」などを今後の経営指針として取組んでまいります。

連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化による「連結財務体質強化」、グループ内の連携を一層推進することによる「連結収益力強化」に向け、そのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざしてまいります。

目標とする経営指標

基本的に、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率(ROA)を重視した経営に努めたいと考えております。なお、現在当社は利益重視の視点で、営業利益額・率の増大を最優先にしておりますが、短期的な数値目標として、売上高営業利益率5%以上、ROA4%以上を当面の“目標とする経営指標”としております。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方でなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続をめざすことを基本方針としております。配当政策に充分配慮したうえで、内部留保もまた、株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうためにも必要なことと考えております。内部留保資金につきましては、自己株式の取得を選択肢に入れるとともに、市場競争力を維持強化するため、新商品開発、設備投資等に充ててまいります。なお、当社は平成10年度以降23.21%の自己株式取得を実施し、これからも継続して視野に入れていくことといたしますが、今後の当面の配当政策として、株主への利益還元を重点をより配当金に移すことといたします。平成16年3月期の期末配当金につきましては、前期末配当金より1株当たり2円50銭増の5円(平成15年12月12日に中間配当1株当たり3円を実施しております。これにより、1株当たり年間配当金は8円となります。)を予定いたします。また、平成16年度の年間配当予想を1株当たり10円としております。

今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を両立させながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会の信頼を得、企業価値の増大を推進するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識しております。

・ 経営の意思決定、業務執行機能（取締役、執行役員）

当社は、取締役会の効率的な意思決定と活性化を目的に、漸次取締役の員数を減少させるとともに、昨年には、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮いたしました。さらに本年は、取締役の員数を半減して5名体制とし、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離するため、新たに執行役員制度を導入いたします。これにより取締役会をスリム化し、取締役本来の監督・意思決定機能の透明性を強化し、同時に業務執行機能をより効率的に進めてまいります。

・ 監査機能（監査役、内部監査、会計監査人）

当社は、前述のとおり、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視しておりますとともに、企業規模の観点からも、監査役監査を一層強化することを前提に、現在の監査役制度を引き続き採用していくことが適当と考えております。監査役会は2名の社外監査役を含む4名で構成され、業務執行の適法性に関する監査機能の中心的役割を果たしております。同時に、会計監査人(監査法人)とも連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。また、本年が監査役の改選期であり、社外監査役に公認会計士及び弁護士の就任を予定し、会計・法務面からの監査役監査の一層の強化充実を図ってまいります。

内部監査に関しましては、管理本部内に監査部を新たに設置し、監査役監査を側面から補助するための事務局を兼ねるとともに、既に設置している“融合化体制の構築”の一環である「危機管理委員会」とも連携し、当部門本来の職務としてコンプライアンス体制の一元化に今後取組んでいくことといたします。

会計監査人である監査法人(新日本監査法人)とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、商法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。

・ 情報開示

当社は、資本市場における情報開示は正確性を最優先にして、自発的におこなっております。昨年度は四半期毎に業績の見通しを開示してまいりましたが、本年は経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた四半期業績の開示をおこなう予定であります。今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できる体制づくりに努めてまいります。

・ 環境保全と事業活動の調和

当社は、平成11年に「自然環境と調和し、共生する企業活動を行う」との環境基本理念を制定し、以後、環境配慮商品の開発、生産工程における省エネルギーに取組むため、環境マネジメントシステムを再構築してまいりました。環境配慮商品の開発については、規制重金属の一つであり耐食性を得る必須物質であったクロムを一切含まない鋼板の開発に平成12年より着手し、家電商品向けカラー鋼板、亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板を順次開発し、わが国はもとより世界初のクロムフリー化を実現いたしました。

また、毎年環境報告書を作成し、当社ホームページで、その活動状況と成果結果を開示しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、一昨年1月を「谷」とする緩やかな景気回復局面の中、当初、新たに世界的な景気後退懸念の強まりやアジアを中心に拡大したSARSの影響、さらに急激な株価下落など、不安材料を抱えながらのスタートとなりました。しかし、その影響も長期化することなく、夏場以降には、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに、景況感の改善も徐々に進み、その後、海外景気の回復を追い風に、輸出関連を中心とした生産活動の活発化から設備投資も上向き、下半期入り後には瞬間的とはいえ事前予測を上回る高成長を達成するまでとなりました。また、年明け以降は、雇用環境の改善傾向、昨年からの株価上昇などを背景に、大企業製造業から始まった景況感の改善が非製造業や中小企業にも波及し、景気回復の裾野が広がってまいりました。また、企業物価も、川下にデフレ傾向が残る中、中国の需要拡大と世界的な原料需給の逼迫に起因した素材インフレにより下げ止まりつつあります。しかし、長期にわたるデフレ圧力が緩和するためには、この素材価格の上昇が、川下分野に転嫁され、最終的には消費者物価まで波及することが必要であります。今ようやく日本経済は輸出と設備投資を中心とした回復局面から、持続的な回復に向けて、個人消費分野へと移行できるかどうかの境目にあると考えられます。

鉄鋼業界におきましては、一時的に停滞が懸念された海外需要の減少も軽微に収まり、当期は昨年に続く販売価格回復に向けた1年となりました。当期の粗鋼生産量は、前期比1.1%増の1億1,098万トンとなり、13年振りに1億1,000万トンを超える水準に達しました。引き続きアジア向け輸出の好調が背景にあり、同時に国際鋼材価格の上昇による販売価格の改善も進展し、輸出数量も前期に次ぐ過去三番目に高いものとなり、前期に比べ円高、数量減にかかわらず輸出金額は増加しました。一方で、中国鉄鋼需要の急激な規模拡大は原料、海上運賃等の高騰によるコストアップ要因も生み出しております。また、国内鋼材需要は、自動車、造船等の製造業向け、民間設備投資の回復を反映した非住宅建築向けで前期比若干増加傾向にありますものの、これらとて本質は外需頼りであり、全体として、未だ低落傾向に歯止めがかからない状況にあります。わが国鉄鋼業界は、外需による下支えと自らの合理化努力により収益性の回復を図ったといえます。

一方当社の子会社があります台湾経済は、前期からの景況感の回復を受けてのスタートとなり、また、期前半には台湾国内のデフレ傾向の強まりやSARSによる打撃で一時的に停滞感がでましたものの、旺盛な輸出需要、公共投資の推進等により、全体として順調に推移しました。その中で当社子会社も期後半には減速傾向とはなりましたが、前期に引き続き過去最高益の計上となりました。

このような状況のもとで、当社は、前期に不採算事業からの撤退、生産設備の集約、たな卸資産の評価方法の変更を実施し、収益力強化と資産の健全化を図りました。これにより当期は固定費総額の圧縮と設備稼働率の向上を図ることができました。同時に、原材料価格高騰に対処するべく、鋼板業務における最大課題である価格是正に注力し、また、新商品の開発、販売力の強化、在庫削減にも努めました。当期の業績といたしまして、売上高は、台湾子会社の売上増が円高の影響で目減りしたこともあって、1,458億15百万円(前期比0.9%減)、利益面では、経常利益は固定費削減等の合理化効果や原材料価格上昇を販売価格是正により吸収に努めました結果、台湾子会社の業績向上もあって、106億31百万円(前期比18.9%増)また、当期純利益は、前期に前述の事業構造改革損失等や期末投資有価証券等評価損を特別損失として計上してありましたため、当期は大幅に増加し39億25百万円(前期比220.5%増)となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連事業

売上高は1,302億81百万円、営業利益は105億39百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、輸出では、中国の旺盛な鉄鋼需要拡大を背景に世界規模での価格是正が進み、加えて下半期にはスクラップ価格の上昇に見られるように原材料価格や海上運賃の高騰などの要因からも製品価格の上昇が全世界的に拡大いたしました。一方、為替相場がこの1年間で十数%円高に振れるなどその対応が課題となりましたが、採算重視の選別受注と価格是正により、為替の影響を最小限にとどめる輸出版売方針で対応しました。国内においても、海外要因に支えられて民間設備投資が増加する中、鉄鋼需要も拡大の動きが見られるようになりました。このような変化の中、現有設備の生産性向上と販売価格の是正及び利益極大化のための販売量の適正化を図りました。また、商品別には、人や地球環境にやさしいクロムフリー商品の開発・拡販に努めました。特に当社の主力商品であるガルバリウム(G L)鋼板を昨年11月よりクロムフリー化に踏み切り、全めっき商品のクロムフリー化を完成させたことから、市場で絶大なる評価を得ております。カラー鋼板商品でも全商品クロムフリー化に向け研究開発を進めるとともに、高耐久性鋼板「ヨドハイブリッドカラーG L」及び「ヨドスーパーバリアカラーG L」の一層の拡販と、新規需要を創造するための差別化商品の開発体制を今後とも強化します。同時に、各部門との融合を図り、ヨドコウとして他社にない付加価値を提供してまいります。

台湾子会社は、期央より内外とも販売価格に頭打ち感がでる中、期初より原材料価格は徐々に上昇を続けました。このような環境下、生産面において新酸洗設備の稼働、第2号圧延機の改造をおこない、生産量の増大と生産効率の向上を果すことが可能となったことから、前期に引き続き営業利益が大幅に改善されました。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材分野は、環境に配慮した屋根材原板として「ヨドG Lエコグリーン」を、耐汚染性原板として「ヨドスーパーバリアカラーG L」をともに採用し、差別化商品としてP Rと拡販を推進しました。また、住宅向けリフォーム商品として壁材「グランピアサイディング」のG L化、屋根材「ライトウェーブ・ライトフラット」の多品種化を図るとともに、展示会・テレビCM等でP Rを推進しました結果、販売量は増加しましたが、売上金額では価格低下傾向が止まらず減収となりました。うち工事関連では、屋根気密工法の「凸版印刷三重工場のスーパークリーンルーム」、折板屋上緑化工法の「馬込車両基地」及び「中部国際空港」等の工事完工があったものの、工事物件減による受注競争が厳しく、採算重視で取り組んだ結果、売上は前期比減少しました。エクステリア・景観商品分野は、“顧客満足度 1”の基本方針のもと、顧客の立場に立って、考え、行動し、商品を提供することをコンセプトに物置「エルモシャッター」、ガレージ「ラヴィージュアンプレッセ」等の新商品を発売しました。昨春投入した物置「メタリックエスモ」、「新型玄米冷蔵庫」にこれらが加わり、また、ホームセンター店頭での商品紹介等の施策を進めましたことから、これまでの売上減少傾向に歯止めがかかりはじめてまいりました。前期に立ち上げた広域営業部門も、通信用シェルター、屋根緑化対応等の提案営業がみのり、売上に貢献してきております。

(2) 電炉関連事業

売上高は75億39百万円、営業損失は2億49百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、鉄鋼用ロールでは、厚板用大型ロールが需要期に入り受注増となりましたが、薄板用の高付加価値ロールであるハイス系ロール及び輸出向けを含む一般ロールの受注の伸びは低調に推移しました。また、非鉄用ロールでは、主力の製紙向けが同業界の設備投資抑制により、依然として厳しい受注環境が続いています。全体として、極端な落ち込みとなりました前期に比較し、販売数量は増加しましたが、品種構成と価格低下の影響で、売上高は増収となりましたものの伸び悩みました。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、公共工事予算の削減等により販売数量、金額ともに減少しました。世界的な原材料価格の急激な上昇は自助努力で吸収できる限界を超えており、当期は13年振りの販売価格是正に取り組み、その成果が徐々に出はじめてきたところです。今後も、なお一層の販売価格改定に努めるとともに、新商品の開発に注力します。

(3) その他事業

売上高は79億94百万円、営業利益は9億84百万円であります。

その他業務につきましては、エンジニアリング事業関係は、国内でシャー設備、ロール成型機の納入、また海外向けには、東南アジア、アフリカ等に鋼板加工設備の納入を行いました。前期が海外子会社向けのプラント出荷及び販売用不動産の売上が大きかった反動と、当期はビル等の賃貸収入も減少したこともあり、その他業務の売上高は減少しました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、日本経済が、真に自立的な回復を遂げるためには、米国経済との連動性を一段と強めているわが国経済にとって、外需の動向に影響を受けることは不可避ながら、それ以上に消費者物価・不動産価格の下落といった構造的な回復阻害要因を一刻も早く終息させる財政・金融政策のスタンスが重要と思われれます。わが国経済は回復の緒についたところであり、まだまだ不安定な状況にあります。日本鉄鋼業は、高成長を続ける中国経済の過剰投資・過剰在庫懸念が指摘される中、これまでの崩壊価格是正とは異なる、世界的な鉄鋼需要拡大からくる、資源から最終製品までの価格再構築を迫られております。

台湾子会社は、2年連続で好業績を上げることができましたが、次期もまた、台湾国内外とも中国の需給状況に影響を受けることとなり、同時に米国の通商法201条解除後の状況にも十分な注意が必要となっております。

当社といたしましては、このような経営環境に対処するため、当期においてコスト、販売価格両面で一定の改善効果を確認しましたものの、今後中長期的な懸念材料となっている原材料価格の上昇に対応し、販売価格改定のスピードとその幅が最重要課題であると考えております。同時に、再編集約の進んだ表面処理業界における競争力強化のため、新商品の開発、社内部門間や関係会社との連携の一層の推進を図り、また、企業体質のスリム化を促進することで、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、次期業績といたしましては、売上高1,600億円(前期比9.7%増)、経常利益101億円(前期比5.0%減)、当期純利益は当期とほぼ同額の39億円を計画しております。

2. 財政状態

当期の概況

連結総資産は、減価償却の進展により有形固定資産は減少しましたが、時価上昇による投資有価証券の増加を主要因に、前期末より 50 億 81 百万円増加し、1,849 億 03 百万円となりました。

負債は、投資有価証券の時価上昇による繰延税金負債の増加があるものの、有利子負債の圧縮等により、前期末より 1 億 06 百万円減少し 449 億 63 百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加、当期純利益の積上げによる連結剰余金の増加により、前期末より 51 億 35 百万円増加し、1,279 億 98 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、当期純利益の計上を主要因に 24 億 00 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 134 億 72 百万円(前年同期比 12.1%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加はあったものの、当期純利益の計上及び減価償却費により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、27 億 62 百万円(前年同期比 36.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産取得により支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、81 億 08 百万円(前年同期比 29.7%減)となりました。

これは主に、有利子負債の削減をさらに進めましたのと、自己株式取得により支出したものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第 101 期 平成 12 年 3 月期	第 102 期 平成 13 年 3 月期	第 103 期 平成 14 年 3 月期	第 104 期 平成 15 年 3 月期	第 105 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	59.6	59.3	63.9	68.3	69.2
時価ベースの株主資本比率(%)	27.9	23.4	22.5	34.2	41.5
債務償還年数(年)	3.8	3.5	1.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	13.0	20.6	48.1	79.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減	科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[84,366]	[82,671]	[1,695]	流動負債	[29,582]	[31,859]	[2,277]
現金及び預金	15,077	16,270	1,192	支払手形及び買掛金	14,674	15,296	622
受取手形及び売掛金	35,574	33,779	1,794	短期借入金	5,828	7,988	2,160
有価証券	5,505	4,154	1,350	長期借入金(返済1年以内)	-	1,100	1,100
たな卸資産	21,580	22,582	1,002	未払法人税等	1,941	755	1,186
繰延税金資産	672	2,012	1,339	賞与引当金	1,031	959	71
その他	6,176	4,086	2,089	その他	6,107	5,759	347
貸倒引当金	218	212	5				
固定資産	[100,536]	[97,150]	[3,386]	固定負債	[15,380]	[13,209]	[2,171]
有形固定資産	(69,240)	(73,704)	(4,464)	繰延税金負債	2,358	-	2,358
建物及び構築物	20,445	22,032	1,587	再評価に係る繰延税金負債	676	721	44
機械装置及び運搬具	22,911	23,145	234	退職給付引当金	7,145	6,892	253
土地	23,820	24,168	348	役員退職引当金	419	635	215
建設仮勘定	831	3,031	2,200	その他	4,780	4,960	179
その他	1,231	1,325	93	負債合計	44,963	45,069	106
無形固定資産	(288)	(305)	(17)	(少数株主持分)			
無形固定資産	288	305	17	少数株主持分	[11,941]	[11,889]	[52]
投資その他の資産	(31,008)	(23,139)	(7,868)	(資本の部)			
投資有価証券	28,885	19,349	9,535	資本金	23,220	23,220	-
長期貸付金	394	382	12	資本剰余金	23,610	23,611	0
繰延税金資産	341	1,431	1,090	利益剰余金	80,175	77,257	2,918
その他	1,897	2,691	794	土地再評価差額金	874	929	54
貸倒引当金	510	715	204	その他有価証券評価差額金	7,135	1,229	5,906
				為替換算調整勘定	3,081	2,087	993
				自己株式	3,936	1,297	2,639
				資本合計	127,998	122,863	5,135
資産合計	184,903	179,821	5,081	負債、少数株主持分及び資本合計	184,903	179,821	5,081

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
売 上 高		145,815		147,123		1,308
売 上 原 価		119,777		123,247		3,470
売 上 総 利 益		26,038		23,876		2,162
販売費及び一般管理費		15,712		16,751		1,039
営 業 利 益		10,326		7,124		3,201
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	392		351		41	
受 取 配 当 金	150		177		26	
投資有価証券売却益	226		1,764		1,538	
連結調整勘定償却額	-		30		30	
そ の 他	313	1,082	366	2,690	53	1,607
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	171		325		154	
持分法による投資損失	321		164		156	
そ の 他	285	777	387	877	101	99
経 常 利 益		10,631		8,937		1,693
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	0		194		193	
貸倒引当金戻入額	78		52		26	
そ の 他	25	104	60	306	35	202
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	608		148		459	
投資有価証券評価損	38		1,593		1,555	
たな卸資産処分損	382		-		382	
たな卸資産評価方法変更時差額	-		2,038		2,038	
事業構造改革損失	-		1,369		1,369	
そ の 他	250	1,279	138	5,287	112	4,008
税金等調整前当期純利益		9,455		3,956		5,499
法人税、住民税及び事業税	2,521		743		1,777	
法人税等調整額	739	3,261	185	929	553	2,331
少数株主利益(控除)		2,268		1,802		466
当 期 純 利 益		3,925		1,225		2,700

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,611		23,613		2
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0
資本剰余金減少高						
利益剰余金への振替額	-		2		2	
持分変動による剰余金減少高	1	1	-	2	1	0
資本剰余金期末残高		23,610		23,611		0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		77,257		76,884		373
利益剰余金増加高						
当期純利益	3,925		1,225		2,700	
再評価差額金取崩額	43		37		6	
資本剰余金からの振替額	-		2		2	
持分変動による剰余金増加高	-	3,968	202	1,466	202	2,502
利益剰余金減少高						
配 当 金	971		1,069		98	
役員賞与	17		14		3	
従業員賞与 1	21		9		12	
持分変更による剰余金減少高	39	1,050	-	1,093	39	42
利益剰余金期末残高		80,175		77,257		2,918

1. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,455	3,956
減価償却費		6,118	6,775
連結調整勘定償却額		-	30
持分法による投資損失		321	164
退職給付引当金の増減額(減少：)		355	1,026
役員退職引当金の増減額(減少：)		215	74
賞与引当金の増減額(減少：)		71	29
貸倒引当金の増減額(減少：)		189	196
受取利息及び受取配当金		542	528
支払利息		171	325
投資有価証券売却損益(利益：)		209	1,764
投資有価証券評価損		38	1,593
固定資産売却益		-	194
固定資産除却損		608	148
事業構造改革損失		-	1,369
売上債権の増減額(増加：)		2,024	1,239
たな卸資産の増減額(増加：)		670	6,311
仕入債務の増減額(減少：)		519	674
未払消費税等の増減額(減少：)		146	302
役員等賞与支給額		39	23
その他		422	464
小計		14,344	16,722
利息及び配当金の受取額		571	529
利息の支払額		169	319
特別退職金等の支払額		-	1,253
法人税等の支払額		1,272	346
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,472	15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		365	1,525
定期性預金の払出による収入		435	2,725
有価証券の取得による支出		1,499	10,497
有価証券の売却による収入		1,499	12,396
有形固定資産の取得による支出		3,655	4,956
有形固定資産の売却による収入		120	440
無形固定資産の取得による支出		24	22
投資有価証券の取得による支出		3,066	6,743
投資有価証券の売却による収入		4,279	4,503
貸付けによる支出		1,535	1,414
貸付金の回収による収入		1,042	709
その他		7	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,762	4,363

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：）		2,118	4,592
長期借入金の返済による支出		1,100	228
社債の償還による支出		-	5,000
自己株式の取得による支出		2,688	50
親会社による配当金の支払額		976	1,069
少数株主への配当金の支払額		1,226	556
その他		2	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,108	11,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		202	156
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		2,400	721
現金及び現金同等物期首残高		17,486	18,207
現金及び現金同等物期末残高		19,886	17,486

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャストリング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユータクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし
関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャストリング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユータクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社 フジデン(株) 他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益準備金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法に基づく原価法

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
有形固定資産の減価償却累計額	131,310 百万円	132,365 百万円	1,055 百万円
偶発債務	2,742	7,762	5,020

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	130,281	7,539	7,994	145,815	-	145,815
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	4,640	4,640	(4,640)	-
計	130,281	7,539	12,634	150,456	(4,640)	145,815
営業費用	119,742	7,789	11,650	139,181	(3,692)	135,489
営業利益	10,539	249	984	11,274	(948)	10,326
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	104,588	8,516	22,989	136,095	48,807	184,903
減 価 償 却 費	5,227	375	417	6,020	105	6,126
資 本 的 支 出	5,617	102	246	5,965	18	5,983

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	130,649	7,516	8,958	147,123	-	147,123
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	6,415	6,415	(6,415)	-
計	130,649	7,516	15,373	153,539	(6,415)	147,123
営業費用	123,883	7,782	13,858	145,524	(5,524)	139,999
営業利益	6,766	266	1,514	8,015	(890)	7,124
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	106,387	9,074	23,187	138,650	41,171	179,821
減 価 償 却 費	5,821	400	441	6,663	114	6,777
資 本 的 支 出	2,324	216	259	2,800	27	2,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度 1,019 百万円

前連結会計年度 984 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度 54,734 百万円

前連結会計年度 46,179 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	99,716	46,098	145,815	-	145,815
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	-	79	(79)	-
計	99,796	46,098	145,894	(79)	145,815
営業費用	95,203	40,435	135,639	(150)	135,489
営業利益	4,592	5,662	10,255	70	10,326
資 産	114,505	26,288	140,794	44,109	184,903

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	99,072	48,050	147,123	-	147,123
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,825	-	1,825	(1,825)	-
計	100,898	48,050	148,949	(1,825)	147,123
営業費用	98,725	43,192	141,918	(1,919)	139,999
営業利益	2,172	4,858	7,031	93	7,124
資 産	116,151	28,815	144,966	34,855	179,821

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 54,734 百万円、前連結会計年度 46,179 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	45,656	6,963	52,620
連結売上高			145,815
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	4.8	36.1

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	50,112	6,691	56,803
連結売上高			147,123
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	4.5	38.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国

(2) その他の地域……カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	138 百万円	136 百万円	1 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	481 百万円	331 百万円	150 百万円
合 計	619 百万円	467 百万円	151 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 62 百万円

1 年 超 89 百万円

合 計 151 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 90 百万円

減価償却費相当額 90 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	149 百万円	9 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	420 百万円	282 百万円	138 百万円
合 計	579 百万円	431 百万円	147 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 88 百万円

1 年 超 59 百万円

合 計 147 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 112 百万円

減価償却費相当額 112 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
子会社	センユーテクノロジー社	中華民国 高雄市 (台湾)	(タワドル) 400 百万	マグネシウム製品の製造・販売	(所有) 直接 10.0% 間接 71.0%	兼任 2名 出向 1名	-	銀行借入 CPIに対する債務保証	2,331	-	-
関連会社	(株)佐渡島	大阪市 中央区	(百万円) 400	鉄鋼卸業	(所有) 直接 50.0%	兼任 3名 転籍 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	28,537	売掛金及び受取手形	10,439

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	144	63
賞与引当金限度超過額	441	333
有価証券等評価減	932	1,134
たな卸資産評価損	140	124
貸倒引当金限度超過額	232	258
外国税額控除限度超過額	606	410
退職給付引当金限度超過額	2,345	1,940
役員退職引当金	170	256
減価償却限度超過額	23	67
繰越欠損金	335	1,406
その他	315	230
繰延税金資産小計	5,688	6,226
評価性引当金	892	544
繰延税金資産合計	4,795	5,681
繰延税金負債		
在外子会社配当金	113	43
土地再評価差額金	676	721
その他有価証券評価差額金	4,871	940
固定資産圧縮積立金	1,154	1,252
繰延税金負債合計	6,816	2,958
繰延税金資産(負債)の純額	2,020	2,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	40.5	42.0
(調整)		
設備投資減税控除	4.5	2.0
交際費等損金不算入項目	0.5	1.1
住民税均等割	0.6	1.7
海外子会社における税率差異	9.1	20.2
海外子会社からの受取配当金	2.2	2.5
持分法投資損失	1.6	-
その他	2.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	23.5

有 価 証 券

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	86	87	0
	(2)そ の 他	10	10	0
	小 計	96	97	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	999	999	0
	(2)社 債	1,053	1,043	10
	(3)そ の 他	734	729	5
	小 計	2,788	2,772	15
合 計		2,884	2,870	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,858	20,903	12,044
	(2)そ の 他	97	98	0
	小 計	8,956	21,001	12,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	376	358	17
	(2)債 券			
	国債・地方債等	70	70	0
	小 計	446	428	17
合 計		9,402	21,430	12,027

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,727	445	242

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 利付金融債	40
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	654
マネー・マネジメント・ファンド	2,346
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優先株	1,100
優先出資証券	1,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	1,006	60	60	-
(2)社 債	260	-	-	500
(3)そ の 他	520	210	-	-
2. そ の 他	-	1,500	1,000	-
合 計	1,786	1,770	1,060	500

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	21,526	10,216

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	86	90	4
	(2)そ の 他	600	600	0
	小 計	686	690	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	9	9	0
	(2)社 債	500	442	57
	(3)そ の 他	171	149	22
	小 計	681	601	80
合 計		1,368	1,292	75

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式 債	6,115	8,920	2,804
	(2)債 券	300	300	0
	小 計	6,416	9,221	2,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式 債	3,417	2,901	515
	(2)債 券	900	900	0
	そ の 他	322	321	0
	(3)そ の 他	499	330	168
	小 計	5,140	4,454	686
合 計		11,556	13,675	2,118

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
3,137	1,765	1

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829
マネー・マネジメント・ファンド	894
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優先株	1,100
優先出資証券	1,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	-	26	60	-
(2)社 債	1,200	-	-	500
(3)そ の 他	1,030	40	-	-
2.そ の 他	-	-	1,500	1,000
合 計	2,230	66	1,560	1,500

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	21,625	10,316

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	13,892	13,630
ロ. 年金資産	4,169	4,037
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,722	9,592
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,975	3,221
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26	35
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,721	6,335
ト. 前払年金費用	424	556
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,145	6,892

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
イ. 勤務費用	608	802
ロ. 利息費用	329	376
ハ. 期待運用収益	12	43
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	302	229
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6	7
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,234	1,373

当連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

前連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、提出会社において退職時加給金として 1,257 百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 0.0%	主として 0.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
鋼板関連事業	113,214	104,478
電炉関連事業	7,248	7,487
その他事業	2,616	3,435
合 計	123,079	115,400

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	131,200	12,244
電炉関連事業	7,520	1,402
その他事業	4,279	608
合 計	142,999	14,256

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	132,577	11,565
電炉関連事業	7,844	1,421
その他事業	3,428	713
合 計	143,850	13,700

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
鋼板関連事業	130,281	130,649
電炉関連事業	7,539	7,516
その他事業	7,994	8,958
合 計	145,815	147,123

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 大阪府

T E L (06) 6245-1113

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	89,650	(1.3)	4,353	(90.2)	6,214	(22.7)
15年3月期	90,829	(3.1)	2,289	(330.8)	5,066	(222.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,009 (-)	16 38	- -	2.4	4.0	6.9
15年3月期	231 (-)	1 25	- -	0.2	3.2	5.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 181,519,519株 15年3月期 184,120,002株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	8 00	3 00	5 00	1,427	48.8	1.1
15年3月期	5 00	2 50	2 50	920	398.5	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	159,266	125,657	78.9	711 25
15年3月期	150,557	120,522	80.1	654 91

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 176,621,902株 15年3月期 184,028,252株

期末自己株式数 16年3月期 7,564,251株 15年3月期 157,901株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,800	4,200	2,500	5 00	-	-
通期	95,200	5,900	3,300	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 48銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減	科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[74,764]	[71,249]	[3,515]	流動負債	[24,683]	[23,537]	[1,146]
現金預金	12,585	14,543	1,957	支払手形	3,467	3,213	253
受取手形	2,636	2,973	337	買掛金	9,868	9,938	69
売掛金	28,230	24,757	3,473	短期借入金	5,800	6,270	470
有価証券	3,123	2,522	600	未払金	649	611	37
製品	9,813	10,506	692	未払法人税等	1,138	36	1,101
原材料	3,758	3,045	713	未払事業所税	131	130	1
仕掛品	2,651	2,765	114	未払消費税等	111	270	159
販売用不動産	519	574	54	未払費用	2,170	1,719	450
貯蔵品	1,046	1,253	207	前受金	324	442	118
前払費用	37	50	12	預り金	47	55	7
貸付金	7,179	4,779	2,400	賞与引当金	919	835	84
信託受益権	1,639	568	1,070	その他	55	13	42
繰延税金資産	567	1,835	1,268	固定負債	[8,924]	[6,497]	[2,426]
その他	998	1,098	99	退職給付引当金	5,247	5,038	209
貸倒引当金	23	25	1	役員退職引当金	297	468	171
固定資産	[84,501]	[79,308]	[5,192]	長期預り保証金	963	990	27
有形固定資産	(39,953)	(42,603)	(2,649)	繰延税金負債	2,415	-	2,415
建物	11,744	12,804	1,059				
構築物	2,073	2,271	198	負債合計	33,608	30,035	3,573
機械装置	12,415	13,634	1,219				
車両運搬具	64	83	19	(資本の部)			
工具器具備品	940	975	34	資本金	[23,220]	[23,220]	[-]
土地	12,183	12,179	4	資本剰余金	[23,497]	[23,496]	[0]
建設仮勘定	531	654	123	資本準備金	5,805	23,496	17,691
無形固定資産	(98)	(111)	(12)	その他資本剰余金	17,692	-	17,692
施設利用権	8	11	2	利益剰余金	[74,650]	[72,645]	[2,005]
その他無形固定資産	90	100	9	利益準備金	-	3,478	3,478
投資その他の資産	(44,448)	(36,593)	(7,855)	固定資産圧縮積立金	1,803	1,950	147
投資有価証券	24,358	15,316	9,042	別途積立金	60,382	60,382	-
関係会社株式	18,873	18,872	0	当期未処分利益	12,465	6,834	5,631
長期貸付金	77	87	9	その他有価証券評価差額金	[7,014]	[1,204]	[5,809]
長期前払費用	66	12	53	自己株式	[2,725]	[45]	[2,680]
繰延税金資産	-	936	936				
その他	1,116	1,532	415	資本合計	125,657	120,522	5,134
貸倒引当金	44	165	120				
資産合計	159,266	150,557	8,708	負債及び資本合計	159,266	150,557	8,708

比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減		対前期比
売 上 高		89,650		90,829		1,178	1.3 %
売 上 原 価		72,430		74,987		2,556	3.4
売 上 総 利 益		17,220		15,842		1,378	8.7
販売費及び一般管理費		12,867		13,553		686	5.1
営 業 利 益		4,353		2,289		2,064	90.2
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	118		107		10		
受 取 配 当 金	1,533		832		700		
投資有価証券売却益	226		1,764		1,538		
そ の 他	177	2,056	260	2,965	82	909	30.7
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	63		116		52		
そ の 他	131	195	72	188	59	7	3.7
経 常 利 益		6,214		5,066		1,147	22.7
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	-		177		177		
貸倒引当金戻入額	26		46		20		
そ の 他	-	26	8	233	8	207	88.8
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	558		99		458		
投資有価証券評価損	0		1,535		1,535		
出資証券売却損	111		-		111		
たな卸資産処分損	380		-		380		
たな卸資産評価方法変更時差額	-		2,038		2,038		
事業構造改革損失	-		1,369		1,369		
そ の 他	98	1,149	64	5,106	34	3,957	77.5
税引前当期純利益		5,090		193		4,897	-
法人税、住民税及び事業税	1,398		51		1,346		
法人税等調整額	683	2,081	89	37	772	2,119	-
当 期 純 利 益		3,009		231		2,778	-
前 期 繰 越 利 益		6,521		7,063		541	7.7
利益準備金取崩額		3,478		-		3,478	
中 間 配 当 額		544		460		83	
当 期 末 処 分 利 益		12,465		6,834		5,631	82.4

(注) 減価償却実施額

4,161

4,896

735

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16 . 3期)	前 期 (15 . 3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	12,465	6,834	5,631
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	121	181	59
計	12,586	7,015	5,571
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	883 普通配当 (5円00銭)	460 普通配当 (2円50銭)	423 (2 円 50 銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	36 (3)	- (-)	36 (3)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15	33	18
別 途 積 立 金	5,000	-	5,000
計	5,934	493	5,440
次 期 繰 越 利 益	6,652	6,521	130

(注) 平成15年12月12日に544百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施した。

比 較 売 上 高

区分	主たる製品名	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	54,260	60.5	50,567	55.7	3,693	7.3
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材	25,445	28.4	27,469	30.2	2,023	7.4
	エクステリア 他						
鋼 板 関 連 製 品 計		79,706	88.9	78,036	85.9	1,669	2.1
ロール	製鉄用ロール	3,283	3.7	3,016	3.3	266	8.8
	製紙用ロール、他						
グレーチング	グ レ ー チ ン グ	4,155	4.6	4,429	4.9	274	6.2
電 炉 関 連 製 品 計		7,438	8.3	7,446	8.2	7	0.1
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	2,505	2.8	5,346	5.9	2,840	53.1
合 計		89,650	100.0	90,829	100.0	1,178	1.3
(うち輸出)		(6,423)	(7.2)	(10,239)	(11.3)	(3,815)	(37.3)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 ……総平均法による原価法
- ロ-ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……個別法による原価法
- 原材料 ……総平均法による原価法
- 貯蔵品 ……先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
 - なお、主な耐用年数は以下の通りである。
 - 建物及び構築物 3～60年
 - 機械装置及び車両運搬具 3～17年
- (2) 無形固定資産…定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- (4) 役員退職引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

6. リ-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
 - ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。
 - ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
(1)有形固定資産の減価償却累計額	108,189 百万円	106,787 百万円	1,401 百万円
(2)偶発債務	117	5,163	5,045

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当 期 (15. 4 . 1 ~ 16. 3 . 31)		前 期 (14. 4 . 1 ~ 15. 3 . 31)	
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額		1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	
科 目	工具器具備品他	科 目	工具器具備品他
取 得 価 額 相 当 額	261百万円	取 得 価 額 相 当 額	278百万円
減価償却累計額相当額	204百万円	減価償却累計額相当額	174百万円
期 末 残 高 相 当 額	56百万円	期 末 残 高 相 当 額	104百万円
2 . 未経過リース料期末残高相当額		2 . 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	38百万円	1 年 内	60百万円
1 年 超	18百万円	1 年 超	43百万円
合 計	56百万円	合 計	104百万円
3 . 支払リース料及び減価償却費相当額		3 . 支払リース料及び減価償却費相当額	
支 払 リ ー ス 料	54百万円	支 払 リ ー ス 料	60百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	54百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	60百万円
4 . 減価償却費相当額の算定方法		4 . 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過	1,765	1,363
役員退職引当金	120	188
賞与引当金限度超過	372	285
貸倒引当金限度超過	8	34
外国税額控除限度超過額	606	410
有価証券等評価減	847	1,045
繰越欠損金	-	1,406
その他	360	129
繰延税金資産合計	4,081	4,862
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,774	837
固定資産圧縮積立金	1,154	1,252
繰延税金負債合計	5,929	2,090
繰延税金資産(負債)の純額	1,848	2,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率		42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略している。	12.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		33.7
外国税額控除未済額		74.5
住民税均等割		26.4
その他		7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.7

役員の変動

平成 16 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定する予定です。

当社は、コーポレートガバナンスの強化・充実策の一環として、経営管理機構の改革を実施いたします。今回の主要なポイントは次のとおりです。

取締役会の活性化と監督・意思決定機能の透明性強化を図るため、取締役の員数を減少し、本年は、現行の 10 名から 5 名体制に移行いたします。

同時に、取締役の職責から業務執行機能を一定の範囲で分離し、業務執行をより効率的に進めるため、新たに「執行役員制度」を導入いたします。

制度としましては、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視する立場から、取締役が執行役員を兼務する「一体型」といたします。

(1) 代表取締役の変動

該当なし

(2) その他役員の変動

1. 新任取締役候補

該当なし

2. 新任監査役候補

監査役(常勤)	いまむら やすお 今村 靖雄	(現 白洋産業株式会社 取締役管理本部長) 平成 16 年 6 月同社取締役を退任予定
監査役(常勤)	あまや かおる 天谷 薫	(現 大阪工場建材部長)
監査役(非常勤)	かわにし じゅんいちろう 川西 淳一郎	(公認会計士)
監査役(非常勤)	いまにし やすのり 今西 康訓	(弁護士)

川西 淳一郎、今西 康訓の両氏は社外監査役候補者であります。

3. 補欠監査役候補

補欠監査役	よこて つねお 横手 恒夫	(公認会計士)
-------	------------------	---------

4. 退任予定取締役

取締役 大阪工場長 ロール販売本部長	河本 光弘	(上席執行役員に就任予定)
取締役 経理部長	寺田 剛尚	(")
取締役 センユースチール社 董事長	国保 善次	(")
取締役 鋼板本部副本部長 兼東京支社長	大森 眞	(")
取締役 経営企画室長	辻 克己	(")

5. 退任予定監査役

監査役(常勤)	佐藤 英明	(顧問に就任予定)
監査役(常勤)	中地 三津夫	(")
監査役(非常勤)	宇田 耕也	
監査役(非常勤)	佐渡島 克	

(付 表)

(1) 平成 16年 6月 29日付で組織変更を下記のとおりおこないます。

(現 行)		記 (変 更 後)	
1 . グレーチング事業所		泉大津工場 グレーチング部	(製造部門と販売部門の分離)
2 . 鋼板本部	エンジニアリング部	エンジニアリング部	(鋼板本部から分離)

(2) 執行役員の役位及び担当

平成 16年 6月 29日付で就任予定

氏 名	役 位	担 当
中島 聰	(代表取締役) 専務執行役員	工場統括担当、エンジニアリング部担当
森田 淳一	(取 締 役) "	管理本部長、関係会社担当
重広 紀義	(") 常務執行役員	建材本部長、工事事業部・グレーチング部担当
吉田 栄作	(") "	鋼板本部長
河本 光弘	上席執行役員	大阪工場長、ロール販売本部長
寺田 剛尚	"	経理部長
国保 善次	"	センユースチール社董事長
大森 眞	"	鋼板本部副本部長兼東京支社長
辻 克己	"	経営企画室長
遠山 巽	執 行 役 員	建材本部副本部長
阪口 修司	"	本社鋼板部長
大森 豊実	"	東京支社鋼板部長
西村 修	"	市川工場長
河本 隆明	"	呉工場長

(注) () は執行役員兼務の取締役であります。